

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第73期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳良 次郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳良 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都千代田区東神田二丁目4番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	12,238	10,727	14,080	23,987	24,234
経常損益	"	304	477	701	405	313
中間(当期)純損益	"	96	561	312	46	74
純資産額	"	10,100	9,456	10,432	9,965	10,178
総資産額	"	22,173	22,126	23,368	22,087	22,891
1株当たり純資産額	円	798.46	747.53	824.83	787.83	804.71
1株当たり中間(当期)純損益金額	"	7.61	44.35	24.68	3.66	5.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	45.6	42.7	44.6	45.1	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,742	63	983	919	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	291	249	332	305	461
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	1,863	336	746	726	264
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	1,969	1,743	1,674	1,651	1,742
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	832 [62]	849 [67]	962 [58]	822 [67]	838 [59]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第71期以前においては、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しているが、期中平均株価が権利行使価格を下回るため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額に記載していない。

3. 第72期中以降は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額に記載していない。

回次		第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	11,639	10,305	13,296	22,927	22,826
経常損益	"	263	490	690	274	145
中間(当期)純損益	"	116	529	355	17	23
資本金 (発行済株式総数)	" (株)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)
純資産額	百万円	8,790	8,099	8,988	8,650	8,682
総資産額	"	20,761	20,845	21,633	20,896	21,390
1株当たり純資産額	円	694.95	640.32	710.65	683.83	686.43
1株当たり中間(当期) 純損益金額	"	9.21	41.82	28.13	1.41	1.89
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	"	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	"	5.00	-	-	10.00	2.5
自己資本比率	%	42.3	38.9	41.5	41.4	40.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	747 [60]	761 [65]	769 [56]	739 [65]	748 [57]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第71期以前においては、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しているが、期中平均株価が権利行使価格を下回るため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額に記載していない。

3. 第72期中以降は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額に記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び子会社 8 社ならびにその他の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

重要性の増加に伴い、当中間連結会計期間より、佛山市順徳区三社電機有限公司を連結の範囲に含めている。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体事業	293(21)
電源機器・電子機器事業	585(37)
全社(共通)	84(-)
合計	962(58)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれている。  
3. 従業員数が前連結会計期間末に比べ124名増加しているが、これは新規連結子会社の影響及び新規採用に伴う自然増によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	769(56)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれている。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、長年にわたる課題にはほぼ整理がつき、再び事業拡大、新技術の立ち上げに向けた基幹となる設備投資が動きだした。また、海外においても地域によりまだら模様ではあるものの総じて堅調に推移してきた。

このような動きの中で、電源機器市場においては従来になく先に向けての引合いが増加し、また、物件の大型化も顕著となりだした。この引合いの変化に対しては、電源機器事業においてここ数年取組んできた生産拠点の再編・統合を含めた経営体制の見直しが成果を結び始めた。特に大型機器用の工場として新滋賀工場を立ち上げた効果が大きく、現在の盛り上がりしてきた大型物件の受注に的確に対処することができた。また、中・小型製品については、生産能力面で拡張余地のない大阪工場を補完すべく、コスト力の強化を含め積極的に海外シフトを進めてきたが、受注の急増にも柔軟に対応する体制が整い始めた。

その結果、連結売上高は140億8千万円（前年同期比31.3%増加）となり電源機器とともに半導体も急回復したことにより、当初の見通しも上回ることもできた。

利益面においても、素材価格の高騰の影響は想定した以上の水準で推移したが、収益力の改善に向けた取り組みを鋭意進めた結果、連結経常利益は7億1百万円（前年同期比11億7千8百万円増加）、連結中間純利益は3億1千2百万円（前年同期比8億7千3百万円増加）と大幅な増益決算となった。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (a) 半導体事業

当事業においては、順調に回復の足取りを辿り、RoHS対応をいち早く終えた一般モジュールが牽引し、併せて省エネへの対応から用途が拡大してきたIPM（インテリジェント・パワー・モジュール）も貢献し、売上高は57億8千万円（前年同期比28.9%増加）となった。営業利益についても、6千3百万円（前年同期比6億2千7百万円増加）と黒字転換を果たすことができた。

##### (b) 電源機器・電子機器事業

当事業においては、前期後半から回復が顕著になってきた、デジタル家電、素材、自動車産業及び、それらに関連する幅広い産業において、既存設備の増強、新規事業対応の投資等が一段と活発化してきた。このような受注環境の中で、当社における生産体制の増強もようやく整ってきたことにより、ほぼ全ての分野において順調に売上を回復することができた。その結果、売上高は83億円（前年同期比33.0%増加）となった。営業利益についても、素材価格のアップが電源機器の原価を直撃したが、大幅な増収により、6億3千4百万円（前年同期比5億7千7百万円増加）と大幅な増益となった。

#### 所在地別セグメントの状況

##### (a) 日本

半導体・電源機器ともに好調に推移し、売上高は112億1千9百万円（前年同期比24.4%増加）となった。営業利益については素材価格高騰の影響があったが、6億7千万円（前年同期比12億1百万円の増加）の営業黒字となった。

##### (b) 北米地域

半導体事業においては一般モジュール、ディスクリットが堅調に推移し、電源機器事業においても当地域の主力製品である溶接機をはじめ、デジタルプロジェクター用電源が大きく売上を伸ばし、また、大型のごみ焼却炉用灰溶融プラズマ電源も寄与した。その結果、売上高は13億8千2百万円（前年同期比60.9%の増加）となった。営業利益については6千万円（前年同期比3千1百万円の増加）となった。

##### (c) アジア地域

電源機器事業が堅調に推移するなか半導体事業が大きく伸びたことにより、売上高は14億7千8百万円（前年同期比73.6%の増加）、営業利益は1千7百万円（前年同期比1千9百万円の増加）の営業黒字となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益6億2千9百万円、減価償却費4億4千2百万円の計上があったが、運転資金の増加3億5百万円、法人税等の支払額9千7百万円、有形固定資産の取得による支出2億5千万円などがあり、資金の残高は前期末に比べ6千8百万円減少し、16億7千4百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は9億8千3百万円（前年同期は6千3百万円の支出）となった。これは主に運転資金の増加3億5百万円、法人税等の支払額9千7百万円、利息の支払額2千4百万円などがあったものの、税金等調整前中間純利益6億2千9百万円、減価償却費4億4千2百万円の計上などがあったことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は3億3千2百万円（前年同期比33.1%増加）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出2億5千万円、及び子会社の取得による支出8千6百万円があったことによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は7億4千6百万円（前年同期比は3億3千6百万円の収入）となった。これは主に長期借入金の返済5億円、配当金の支払い3千1百万円によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
半導体事業	5,341	119.8
電源機器・電子機器事業	7,832	131.7
合計	13,173	126.6

- （注）1．金額は販売価格によっている。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
半導体事業	6,206	142.7	3,364	140.7
電源機器・電子機器事業	10,027	147.1	6,794	136.7
合計	16,234	145.4	10,158	138.0

- （注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
半導体事業	5,780	128.9
電源機器・電子機器事業	8,300	133.0
合計	14,080	131.3

- （注） 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間中に、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間中に、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、「社会に価値ある製品の供給」を経営理念として、半導体技術とパワーエレクトロニクス技術の融合により各種デバイスをはじめとして半導体を使用した各種機器を生産販売しており、基礎的な研究から製品化及び主要部材の生産も手がけ、幅広い活動を行っている。

研究開発体制は、技術本部の研究部と開発部及び半導体本部の半導体技術部とウエハ技術開発部で構成する。

研究部は、パワーエレクトロニクス分野における半導体関連デバイス及びそのプロセス、各種電源機器関連それぞれの先行技術開発を行う。

開発部は、パワーエレクトロニクス機器を中心として小型から大型までの標準製品、個別製品、IPM（インテリジェントパワーモジュール）及びマイクロプロセッサによるデジタル制御の製品開発を行う。

半導体技術部は、サイリスタ、トライアック、ダイオード、MOSFET、IGBT、IPMなどのデバイス製品開発とデバイス応用技術の開発を行う。

ウエハ技術開発部は、チップ設計開発及びプロセス設計開発及び製品技術開発を行う。

IPMについては、半導体と機器との融合を目指して半導体技術と電力制御技術を結集し、開発・半導体技術部が共同で進めている。

当連結会計年度の研究開発費は3億4千5百万円であり、事業の種類別セグメント別の主な成果は次のとおりである。

#### (1) 半導体事業

ウエハファンドリ・チップビジネス事業

MOSFET

MOSFET素子の高耐圧化技術の確立に続き、製品化が完成した。

トランジスタ

付加機能を内蔵するトランジスタチップ技術とスイッチング特性の高速化技術の確立に続き、製品化を完成した。

大電力パワー半導体素子（パワーモジュール）

突入防止回路用サイリスタを内蔵する三相整流ダイオードブリッジの製品化を完成した。

(2) 電源機器・電子機器事業

1. 環境関連技術と機器

電気二重層コンデンサ充放電評価装置

従来から製品化している燃料電池用他、各種電池の充放電装置用技術を応用展開して開発した。

2. 設備関連・電子機器

大容量瞬時停電補償装置

工場全体を一括バックアップする瞬時停電補償装置を開発した。

各種光源電源装置

大型ディスプレイパネルガラス紫外線洗浄用光源電源

紫外線発光用水銀灯が大容量化し、それを点灯する電源装置の大容量化と高安定化の要求に応え、開発製品化した。

工場計装制御用無停電電源装置

当社の無停電電源技術と計装制御機器メーカーとの共同開発で海外向けも含めて開発製品化した。

バルブ自動洗浄装置

複雑な形状の微細な汚れ分や油分を完全に除去し、乾燥させるために、数多く蓄積しているノウハウを盛り込んで装置を開発製品化した。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,650,000	同左	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	12,650,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	12,650,000	-	2,264	-	2,188

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	26.60
四方 邦夫	大阪府箕面市	1,088	8.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	990	7.83
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	559	4.42
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	326	2.58
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南二丁目1番11号	314	2.48
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	314	2.48
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	308	2.43
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	280	2.22
計		7,844	62.01

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日興シティ信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,645,000	12,645	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	12,650,000	-	-
総株主の議決権	-	12,645	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,079	1,060	1,010	1,089	1,145	1,124
最低(円)	800	940	940	940	990	1,030

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		1,743		1,674		1,742		
2.受取手形及び売掛 金	4	5,584		6,716		6,454		
3.棚卸資産		4,566		5,116		4,643		
4.繰延税金資産		711		694		704		
5.その他		500		583		503		
貸倒引当金		80		49		25		
流動資産合計		13,026	58.9	14,736	63.1	14,023	61.3	
固定資産								
1.有形固定資産	1,2							
(1)建物及び構築物		3,000		2,792		2,888		
(2)機械装置及び運 搬具		1,438		1,214		1,324		
(3)土地		2,800		2,800		2,800		
(4)その他		297	7,537	410	7,217	328	7,341	
2.無形固定資産			32		75		31	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2	523		544		604		
(2)繰延税金資産		690		602		636		
(3)その他		317		205		273		
貸倒引当金		-	1,530	13	1,339	20	1,494	
固定資産合計			9,100	41.1	8,632	36.9	8,867	38.7
資産合計			22,126	100.0	23,368	100.0	22,891	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,644		5,759		5,387	
2. 短期借入金	2	3,700		2,728		3,100	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	500		200		700	
4. 未払費用		-		1,198		-	
5. 未払法人税等		47		269		66	
6. その他		1,481		878		1,534	
流動負債合計		10,372	46.9	11,034	47.2	10,788	47.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,400		1,400		1,200	
2. 退職給付引当金		408		99		224	
3. 役員退職給与引当金		489		401		499	
固定負債合計		2,297	10.4	1,901	8.2	1,924	8.4
負債合計		12,670	57.3	12,935	55.4	12,713	55.5
(資本の部)							
資本金		2,264	10.2	-	-	2,264	9.9
資本剰余金		2,188	9.9	-	-	2,188	9.6
利益剰余金		4,865	22.0	-	-	5,500	24.0
その他有価証券評価差額金		119	0.5	-	-	149	0.7
為替換算調整勘定		17	0.1	-	-	75	0.3
自己株式		0	0.0	-	-	1	0.0
資本合計		9,456	42.7	-	-	10,178	44.5
負債・資本合計		22,126	100.0	-	-	22,891	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,264	9.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,188	9.3	-	-
3. 利益剰余金		-	-	5,773	24.7	-	-
4. 自己株式		-	-	1	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	10,226	43.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	131	0.6	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	74	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	206	0.9	-	-
純資産合計		-	-	10,432	44.6	-	-
負債・純資産合計		-	-	23,368	100.0	-	-



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		10,727	100.0		14,080	100.0	24,234	100.0	
売上原価			9,620	89.7		11,569	82.2	20,756	85.6	
売上総利益			1,106	10.3		2,510	17.8	3,477	14.4	
販売費及び一般管理費			1,614	15.0		1,812	12.8	3,225	13.4	
営業利益 (は営業損失)			507	4.7		697	5.0	252	1.0	
営業外収益										
1. 受取利息			5		7		13			
2. 受取配当金			5		5		5			
3. 受取賃貸料			7		17		19			
4. 為替差益			31		23		83			
5. その他		19	69	0.6	9	63	0.4	50	172	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		25		26		50				
2. 支払手数料		13		21		28				
3. その他		0	39	0.4	12	59	0.4	32	111	0.4
経常利益 (は経常損失)			477	4.5		701	5.0		313	1.3
特別利益	2									
1. 固定資産売却益		1		-		1				
2. 貸倒引当金戻入益		-	1	0.0	-	-	15	16	0.1	
特別損失										
1. 棚卸資産評価損		28		-		47				
2. 固定資産廃却損		1		21		7				
3. 投資有価証券評価損		33		-		33				
4. ゴルフ会員権評価損		-	63	0.5	49	71	0.5	-	88	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (は税金等調整前中間純損失)			539	5.0		629	4.5		241	1.0
法人税、住民税及び事業税		56		261		161				
法人税等調整額		34	21	0.2	56	317	2.3	6	167	0.7
中間 (当期) 純利益 (は中間純損失)			561	5.2		312	2.2		74	0.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,188		2,188
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,188		2,188
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,489		5,489
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	74	74
利益剰余金減少高					
1. 配当金		63		63	
2. 中間純損失		561	624	-	63
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,865		5,500

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,264	2,188	5,500	1	9,953
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			31		31
任意積立金取崩額			-		-
中間純利益			312		312
連結子会社増加による剰余金増減高（は減少高）			7		7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計（百万円）	-	-	273	-	273
平成18年9月30日 残高（百万円）	2,264	2,188	5,773	1	10,226

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）				
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	149	75	225	10,178
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				31
任意積立金取崩額				-
中間純利益				312
連結子会社増加による剰余金増減高（は減少高）				7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	17	0	18	18
中間連結会計期間中の変動額 合計（百万円）	17	0	18	254
平成18年9月30日 残高（百万円）	131	74	206	10,432

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(は税金等調整前 中間純損失)		539	629	241
減価償却費		445	442	892
のれん償却額		-	2	-
貸倒引当金の増減額(は 減少額)		27	17	8
役員退職給与引当金の増減 額(は減少額)		10	98	21
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		67	125	250
受取利息及び受取配当金		10	13	19
支払利息		25	26	50
為替差益		31	-	-
投資有価証券評価損		33	-	33
固定資産売却益		1	-	1
固定資産廃却損		1	21	7
ゴルフ会員権評価損		-	49	-
売上債権の増減額(は増 加額)		223	141	600
棚卸資産の増減額(は増 加額)		170	345	212
仕入債務の増減額(は減 少額)		269	181	951
未払消費税等の増減額(は 減少額)		21	21	0
その他		146	466	156
小計		49	1,092	948
利息及び配当金の受取額		10	13	19
利息の支払額		25	24	49
法人税等の支払額		98	97	172
営業活動によるキャッシュ・ フロー		63	983	745

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
子会社への貸付の返済による収入		-	20	-
子会社への貸付による支出		27	-	28
子会社株式の取得による支出		-	86	-
有形固定資産の取得による支出		220	250	448
有形固定資産の売却による収入		2	0	2
無形固定資産の取得による支出		9	-	9
その他		5	16	23
投資活動によるキャッシュ・ フロー		249	332	461
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金純増減額(は 減少額)		400	414	200
長期借入金の借入による収入		-	200	-
長期借入金の返済による支出		-	500	-
自己株式の取得による支出		-	-	0
配当金の支払額		63	31	63
財務活動によるキャッシュ・ フロー		336	746	264
現金及び現金同等物に係る換 算差額		69	1	70
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		92	94	91
現金及び現金同等物期首残高		1,651	1,742	1,651
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加		-	26	-
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		1,743	1,674	1,742

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)三社エンジニアリングサービス</li> <li>・サンレックスコーポレーション</li> <li>・サンレックスリミテッド</li> <li>・サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD.</li> <li>・三社電機(上海)有限公司</li> </ul> <p>(2)非連結子会社の名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンレックスヨーロッパ GmbH</li> <li>・佛山市順徳区三社電機有限公司</li> <li>・サンレックステクニカルサービス</li> </ul> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社 6社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)三社エンジニアリングサービス</li> <li>・サンレックスコーポレーション</li> <li>・サンレックスリミテッド</li> <li>・サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD.</li> <li>・三社電機(上海)有限公司</li> <li>・佛山市順徳区三社電機有限公司</li> </ul> <p>佛山市順徳区三社電機有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンレックスヨーロッパ GmbH</li> <li>・サンレックステクニカルサービス</li> </ul> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1)連結子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)三社エンジニアリングサービス</li> <li>・サンレックスコーポレーション</li> <li>・サンレックスリミテッド</li> <li>・サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD.</li> <li>・三社電機(上海)有限公司</li> </ul> <p>(2)非連結子会社の名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンレックスヨーロッパ GmbH</li> <li>・佛山市順徳区三社電機有限公司</li> <li>・サンレックステクニカルサービス</li> </ul> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法は適用していない。 持分法を適用していない非連結子会社(サンレックスヨーロッパ GmbH他)は、いずれも小規模会社であり、それぞれの中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法は適用していない。 持分法を適用していない非連結子会社(サンレックスヨーロッパ GmbH他)は、いずれも小規模会社であり、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="368 322 679 412"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三社電機(上海)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	三社電機(上海)有限公司	6月30日	<p>同左</p> <table border="1" data-bbox="695 322 1007 456"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三社電機(上海)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>佛山市順徳区三社電機有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	中間決算日	三社電機(上海)有限公司	6月30日	佛山市順徳区三社電機有限公司	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1023 322 1334 412"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三社電機(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	三社電機(上海)有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																
三社電機(上海)有限公司	6月30日																
会社名	中間決算日																
三社電機(上海)有限公司	6月30日																
佛山市順徳区三社電機有限公司	6月30日																
会社名	決算日																
三社電機(上海)有限公司	12月31日																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの             移動平均法による原価基準</p> <p>2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    製品、半製品及び仕掛品         [ 半導体素子 ]             ...原価基準(総平均法)</p> <p>        [ 電源機器 ]             ...原価基準(個別法)</p> <p>        [ 電子機器 ]             ...原価基準(個別法)</p> <p>    原材料         ...原価基準(先入先出法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法                 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    同左</p>														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 会社基準による合理的な耐用年数(半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね4割、その他の有形固定資産については概ね7割の耐用年数)を設定し、定額法で償却を行っている。なお、(株)三社エンジニアリングサービスは定率法で償却を行っている。</p> <p>2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却を行っている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積り計上している。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、発生年度より10年間で均等償却している。</p> <p>3) 役員退職給与引当金 役員の退職金に充てるため、商法施行規則第43条に規定する引当金として、「取締役退職慰労金規程」及び「監査役退職慰労金規程」に基づく要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 同左</p> <p>3) 役員退職給与引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて「取締役退職慰労金規程」及び「監査役退職慰労金規程」に基づく要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備え、退職給付引当金を計上している。 数理計算上の差異は、発生年度より10年間で均等償却している。</p> <p>3) 役員退職給与引当金 役員の退職金に充てるため、商法施行規則第43条に規定する引当金として、「取締役退職慰労金規程」及び「監査役退職慰労金規程」に基づく要支給額を計上している。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建売掛債権について振当処理をしている。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建売掛債権を対象に為替予約を行っている。</p> <p>3) ヘッジ方針 当社グループ所定の取引管理基準に基づき、取引額の範囲内で予約を行うことにより、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので中間連結決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式により処理している。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてのリスクが僅少で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,432百万円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は55百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含め表示していた「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記した。なお、前中間連結会計期間における「未払費用」の金額は9億3千3百万円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、11,013百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29百万円 ( 29百万円)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円 ( 28百万円)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円 ( 28百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8百万円 ( 8百万円)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8百万円 ( 8百万円)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8百万円 ( 8百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>177百万円 (177百万円)</td> <td>土地</td> <td>177百万円 (177百万円)</td> <td>土地</td> <td>177百万円 (177百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>360百万円 ( - )</td> <td>投資有価証券</td> <td>363百万円 ( - )</td> <td>投資有価証券</td> <td>363百万円 ( - )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>575百万円 (215百万円)</td> <td>計</td> <td>578百万円 (214百万円)</td> <td>計</td> <td>578百万円 (215百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800百万円 ( 800百万円)</td> <td>短期借入金</td> <td>900百万円 ( 900百万円)</td> <td>短期借入金</td> <td>600百万円 ( 600百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500百万円 (1,300百万円)</td> <td>長期借入金</td> <td>1,200百万円 (1,000百万円)</td> <td>長期借入金</td> <td>1,500百万円 (1,300百万円)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> <td>計</td> <td>2,100百万円 (1,900百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,300百万円 (2,100百万円)</td> <td>計</td> <td>2,100百万円 (1,900百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は、工場財団抵当 (大阪法務局北出張所登記第140号) 及び当該債務を示している。</p> <p>3.保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。 5百万円</p>	建物及び構築物	29百万円 ( 29百万円)	建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)	建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)	機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)	機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)	機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)	土地	177百万円 (177百万円)	土地	177百万円 (177百万円)	土地	177百万円 (177百万円)	投資有価証券	360百万円 ( - )	投資有価証券	363百万円 ( - )	投資有価証券	363百万円 ( - )	計	575百万円 (215百万円)	計	578百万円 (214百万円)	計	578百万円 (215百万円)	短期借入金	800百万円 ( 800百万円)	短期借入金	900百万円 ( 900百万円)	短期借入金	600百万円 ( 600百万円)	長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)	長期借入金	1,200百万円 (1,000百万円)	長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)	(1年以内返済分を含む)		(1年以内返済分を含む)		計	2,100百万円 (1,900百万円)	計	2,300百万円 (2,100百万円)	計	2,100百万円 (1,900百万円)			<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、11,644百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円 ( 28百万円)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円 ( 28百万円)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円 ( 28百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8百万円 ( 8百万円)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8百万円 ( 8百万円)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8百万円 ( 8百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>177百万円 (177百万円)</td> <td>土地</td> <td>177百万円 (177百万円)</td> <td>土地</td> <td>177百万円 (177百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>363百万円 ( - )</td> <td>投資有価証券</td> <td>363百万円 ( - )</td> <td>投資有価証券</td> <td>363百万円 ( - )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>578百万円 (214百万円)</td> <td>計</td> <td>578百万円 (214百万円)</td> <td>計</td> <td>578百万円 (215百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900百万円 ( 900百万円)</td> <td>短期借入金</td> <td>600百万円 ( 600百万円)</td> <td>短期借入金</td> <td>600百万円 ( 600百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,200百万円 (1,000百万円)</td> <td>長期借入金</td> <td>1,500百万円 (1,300百万円)</td> <td>長期借入金</td> <td>1,500百万円 (1,300百万円)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> <td>計</td> <td>2,100百万円 (1,900百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,100百万円 (1,900百万円)</td> <td>計</td> <td>2,100百万円 (1,900百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は、工場財団抵当 (大阪法務局北出張所登記第140号) 及び当該債務を示している。</p> <p>3.保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。 23百万円</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>15百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)	建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)	建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)	機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)	機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)	機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)	土地	177百万円 (177百万円)	土地	177百万円 (177百万円)	土地	177百万円 (177百万円)	投資有価証券	363百万円 ( - )	投資有価証券	363百万円 ( - )	投資有価証券	363百万円 ( - )	計	578百万円 (214百万円)	計	578百万円 (214百万円)	計	578百万円 (215百万円)	短期借入金	900百万円 ( 900百万円)	短期借入金	600百万円 ( 600百万円)	短期借入金	600百万円 ( 600百万円)	長期借入金	1,200百万円 (1,000百万円)	長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)	長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)	(1年以内返済分を含む)		(1年以内返済分を含む)		計	2,100百万円 (1,900百万円)	計	2,100百万円 (1,900百万円)	計	2,100百万円 (1,900百万円)			受取手形	15百万円					<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、11,371百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円 ( 28百万円)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円 ( 28百万円)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円 ( 28百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8百万円 ( 8百万円)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8百万円 ( 8百万円)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8百万円 ( 8百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>177百万円 (177百万円)</td> <td>土地</td> <td>177百万円 (177百万円)</td> <td>土地</td> <td>177百万円 (177百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>363百万円 ( - )</td> <td>投資有価証券</td> <td>363百万円 ( - )</td> <td>投資有価証券</td> <td>363百万円 ( - )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>578百万円 (215百万円)</td> <td>計</td> <td>578百万円 (214百万円)</td> <td>計</td> <td>578百万円 (215百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600百万円 ( 600百万円)</td> <td>短期借入金</td> <td>900百万円 ( 900百万円)</td> <td>短期借入金</td> <td>600百万円 ( 600百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500百万円 (1,300百万円)</td> <td>長期借入金</td> <td>1,200百万円 (1,000百万円)</td> <td>長期借入金</td> <td>1,500百万円 (1,300百万円)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> <td>計</td> <td>2,100百万円 (1,900百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,100百万円 (1,900百万円)</td> <td>計</td> <td>2,100百万円 (1,900百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は、工場財団抵当 (大阪法務局北出張所登記第140号) 及び当該債務を示している。</p> <p>3.保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。 5百万円</p>	建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)	建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)	建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)	機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)	機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)	機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)	土地	177百万円 (177百万円)	土地	177百万円 (177百万円)	土地	177百万円 (177百万円)	投資有価証券	363百万円 ( - )	投資有価証券	363百万円 ( - )	投資有価証券	363百万円 ( - )	計	578百万円 (215百万円)	計	578百万円 (214百万円)	計	578百万円 (215百万円)	短期借入金	600百万円 ( 600百万円)	短期借入金	900百万円 ( 900百万円)	短期借入金	600百万円 ( 600百万円)	長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)	長期借入金	1,200百万円 (1,000百万円)	長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)	(1年以内返済分を含む)		(1年以内返済分を含む)		計	2,100百万円 (1,900百万円)	計	2,100百万円 (1,900百万円)	計	2,100百万円 (1,900百万円)		
建物及び構築物	29百万円 ( 29百万円)	建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)	建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)																																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)	機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)	機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)																																																																																																																																																																					
土地	177百万円 (177百万円)	土地	177百万円 (177百万円)	土地	177百万円 (177百万円)																																																																																																																																																																					
投資有価証券	360百万円 ( - )	投資有価証券	363百万円 ( - )	投資有価証券	363百万円 ( - )																																																																																																																																																																					
計	575百万円 (215百万円)	計	578百万円 (214百万円)	計	578百万円 (215百万円)																																																																																																																																																																					
短期借入金	800百万円 ( 800百万円)	短期借入金	900百万円 ( 900百万円)	短期借入金	600百万円 ( 600百万円)																																																																																																																																																																					
長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)	長期借入金	1,200百万円 (1,000百万円)	長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)																																																																																																																																																																					
(1年以内返済分を含む)		(1年以内返済分を含む)		計	2,100百万円 (1,900百万円)																																																																																																																																																																					
計	2,300百万円 (2,100百万円)	計	2,100百万円 (1,900百万円)																																																																																																																																																																							
建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)	建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)	建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)																																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)	機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)	機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)																																																																																																																																																																					
土地	177百万円 (177百万円)	土地	177百万円 (177百万円)	土地	177百万円 (177百万円)																																																																																																																																																																					
投資有価証券	363百万円 ( - )	投資有価証券	363百万円 ( - )	投資有価証券	363百万円 ( - )																																																																																																																																																																					
計	578百万円 (214百万円)	計	578百万円 (214百万円)	計	578百万円 (215百万円)																																																																																																																																																																					
短期借入金	900百万円 ( 900百万円)	短期借入金	600百万円 ( 600百万円)	短期借入金	600百万円 ( 600百万円)																																																																																																																																																																					
長期借入金	1,200百万円 (1,000百万円)	長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)	長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)																																																																																																																																																																					
(1年以内返済分を含む)		(1年以内返済分を含む)		計	2,100百万円 (1,900百万円)																																																																																																																																																																					
計	2,100百万円 (1,900百万円)	計	2,100百万円 (1,900百万円)																																																																																																																																																																							
受取手形	15百万円																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)	建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)	建物及び構築物	28百万円 ( 28百万円)																																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)	機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)	機械装置及び運搬具	8百万円 ( 8百万円)																																																																																																																																																																					
土地	177百万円 (177百万円)	土地	177百万円 (177百万円)	土地	177百万円 (177百万円)																																																																																																																																																																					
投資有価証券	363百万円 ( - )	投資有価証券	363百万円 ( - )	投資有価証券	363百万円 ( - )																																																																																																																																																																					
計	578百万円 (215百万円)	計	578百万円 (214百万円)	計	578百万円 (215百万円)																																																																																																																																																																					
短期借入金	600百万円 ( 600百万円)	短期借入金	900百万円 ( 900百万円)	短期借入金	600百万円 ( 600百万円)																																																																																																																																																																					
長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)	長期借入金	1,200百万円 (1,000百万円)	長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)																																																																																																																																																																					
(1年以内返済分を含む)		(1年以内返済分を含む)		計	2,100百万円 (1,900百万円)																																																																																																																																																																					
計	2,100百万円 (1,900百万円)	計	2,100百万円 (1,900百万円)																																																																																																																																																																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
運賃荷造費 214百万円	運賃荷造費 234百万円	運賃荷造費 471百万円
給与手当 556百万円	給与手当 494百万円	給与手当 1,116百万円
福利厚生費 124百万円	福利厚生費 124百万円	旅費交通費 183百万円
減価償却費 28百万円	減価償却費 33百万円	福利厚生費 238百万円
退職給付費用 38百万円	退職給付費用 21百万円	減価償却費 58百万円
		退職給付費用 46百万円
		役員退職給与引当金 繰入額 21百万円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	2.	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
機械及び装置 1百万円		機械及び装置 1百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,650	-	-	12,650
合計	12,650	-	-	12,650
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	63	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致している。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在で、現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致している。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>716</td> <td>494</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>その他 (固定資産)</td> <td>73</td> <td>31</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>795</td> <td>530</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	716	494	221	その他 (固定資産)	73	31	41	無形固定資産	5	4	1	合計	795	530	264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>698</td> <td>491</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>その他 (固定資産)</td> <td>78</td> <td>23</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45</td> <td>8</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823</td> <td>524</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	698	491	207	その他 (固定資産)	78	23	54	無形固定資産	45	8	37	合計	823	524	299	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>711</td> <td>553</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>その他 (固定資産)</td> <td>62</td> <td>17</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> <td>5</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793</td> <td>576</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	711	553	158	その他 (固定資産)	62	17	45	無形固定資産	18	5	13	合計	793	576	216
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	716	494	221																																																											
その他 (固定資産)	73	31	41																																																											
無形固定資産	5	4	1																																																											
合計	795	530	264																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	698	491	207																																																											
その他 (固定資産)	78	23	54																																																											
無形固定資産	45	8	37																																																											
合計	823	524	299																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	711	553	158																																																											
その他 (固定資産)	62	17	45																																																											
無形固定資産	18	5	13																																																											
合計	793	576	216																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 136百万円 1年超 146百万円 合計 283百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 120百万円 1年超 192百万円 合計 312百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 126百万円 1年超 106百万円 合計 233百万円																																																												
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 75百万円 減価償却費相当額 71百万円 支払利息相当額 2百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 74百万円 減価償却費相当額 70百万円 支払利息相当額 3百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 150百万円 減価償却費相当額 141百万円 支払利息相当額 5百万円																																																												
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 2百万円	1年内 6百万円	1年内 1百万円
1年超 2百万円	1年超 7百万円	1年超 6百万円
合計 5百万円	合計 13百万円	合計 8百万円

[次へ](#)



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	301	502	201
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	301	502	201

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	21

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について33百万円減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したため、減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	301	523	222
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	301	523	222

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	21

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	301	553	252
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	301	553	252

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	21

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(当中間連結会計期間)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(前連結会計年度)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	半導体事業	電源機器・電子機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,485	6,242	10,727	-	10,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,485	6,242	10,727	-	10,727
営業費用	5,048	6,186	11,234	-	11,234
営業利益(は営業損失)	563	56	507	-	507

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	半導体事業	電源機器・電子機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,780	8,300	14,080	-	14,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,780	8,300	14,080	-	14,080
営業費用	5,716	7,665	13,382	-	13,382
営業利益	63	634	697	-	697

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体事業	電源機器・電子機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,984	14,249	24,234	-	24,234
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,984	14,249	24,234	-	24,234
営業費用	10,554	13,428	23,982	-	23,982
営業利益(は営業損失)	569	821	252	-	252

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体事業	パワー IGBT モジュール、パワー MOSFET モジュール、IPM (インテリジェント・パワー・モジュール)、パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器・電子機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

3. 前連結会計年度については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、半導体事業が16百万円、電源機器・電子事業が38百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米地域	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,016	858	851	10,727	-	10,727
(2) セグメント間の内部売上高	1,544	29	13	1,587	(1,587)	-
計	10,561	888	864	12,314	(1,587)	10,727
営業費用	11,092	858	866	12,817	(1,582)	11,234
営業利益(は営業損失)	530	29	1	502	(5)	507

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米地域	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,219	1,382	1,478	14,080	-	14,080
(2) セグメント間の内部売上高	2,344	44	88	2,477	(2,477)	-
計	13,563	1,426	1,567	16,557	(2,477)	14,080
営業費用	12,893	1,365	1,549	15,808	(2,425)	13,382
営業利益	670	60	17	749	51	697

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米地域	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,071	2,044	2,119	24,234	-	24,234
(2) セグメント間の内部売上高	3,341	62	46	3,451	( 3,451)	-
計	23,412	2,106	2,166	27,685	( 3,451)	24,234
営業費用	23,210	2,043	2,156	27,410	( 3,428)	23,982
営業利益	202	63	10	275	( 22)	252

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域 ..... 米国

(2) アジア地域 ..... 中国（香港）（上海）、シンガポール

3. 前連結会計年度については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は55百万円減少し、営業利益が同額増加している。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	845	1,526	51	2,423
連結売上高（百万円）				10,727
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.9	14.2	0.5	22.6

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,343	2,247	106	3,697
連結売上高（百万円）				14,080
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.5	16.0	0.8	26.3

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,005	3,587	161	5,753
連結売上高（百万円）				24,234
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.3	14.8	0.6	23.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米地域 …… 米国、カナダ

（2）アジア地域 …… 中国、韓国、シンガポール他

（3）その他の地域 …… ドイツ他

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 747円53銭 1株当たり中間純損失 金額 44円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり純資産額 824円83銭 1株当たり中間純利益 金額 24円68銭 同左	1株当たり純資産額 804円71銭 1株当たり当期純利益 金額 5円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

（注）1株当たり中間（当期）純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純利益又は中間純損失 （ ）（百万円）	561	312	74
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益又は普通株式に係る中間純損失（ ） （百万円）	561	312	74
期中平均株式数（千株）	12,649	12,648	12,648



(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		926		905		959	
2. 受取手形	5	798		989		767	
3. 売掛金		5,017		5,838		5,701	
4. 棚卸資産		3,795		4,049		3,854	
5. 繰延税金資産		615		555		593	
6. その他		428		549		478	
貸倒引当金		26		15		14	
流動資産合計			11,556 55.4		12,871 59.5		12,340 57.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2	7,501		7,103		7,301	
(1) 建物		2,865		2,753		2,761	
(2) 機械及び装置		1,433		1,201		1,316	
(3) 土地		2,800		2,800		2,800	
(4) その他		402		346		423	
2. 無形固定資産		31		22		30	
3. 投資その他の資産		1,756		1,636		1,717	
(1) 投資有価証券	2	523		544		574	
(2) 繰延税金資産		675		593		623	
(3) その他		557		511		538	
貸倒引当金		-		13		20	
固定資産合計			9,289 44.6		8,761 40.5		9,049 42.3
資産合計			20,845 100.0		21,633 100.0		21,390 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		3,419		4,116		4,011	
2. 買掛金		1,228		1,391		1,332	
3. 短期借入金	2	3,700		2,700		3,100	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	500		200		700	
5. 未払費用		916		1,087		884	
6. 未払法人税等		20		194		27	
7. その他	4	690		1,059		743	
流動負債合計		10,476	50.2	10,749	49.7	10,799	50.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,400		1,400		1,200	
2. 退職給付引当金		380		94		209	
3. 役員退職給与引当金		489		401		499	
固定負債合計		2,269	10.9	1,895	8.8	1,909	8.9
負債合計		12,745	61.1	12,645	58.5	12,708	59.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		2,264	10.9	-	-	2,264	10.6
資本準備金		2,188		-		2,188	
資本剰余金合計		2,188	10.5	-	-	2,188	10.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		325		-		325	
2. 任意積立金		3,700		-		3,700	
3. 中間(当期)未処分利益(は中間未処理損失)		499		-		53	
利益剰余金合計		3,527	16.9	-	-	4,080	19.1
その他有価証券評価差額金		119	0.6	-	-	149	0.7
自己株式		0	0.0	-	-	1	0.0
資本合計		8,099	38.9	-	-	8,682	40.6
負債・資本合計		20,845	100.0	-	-	21,390	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,264	10.5	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-		2,188		-	
資本剰余金合計		-	-	2,188	10.1	-	-
3. 利益剰余金							
利益準備金		-		325		-	
その他利益剰余金							
任意積立金		-		3,699		-	
繰越利益剰余金		-		379		-	
利益剰余金合計		-	-	4,404	20.3	-	-
4. 自己株式		-	-	1	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	8,856	40.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-		131		-	
評価・換算差額等合 計		-	-	131	0.6	-	-
純資産合計		-	-	8,988	41.5	-	-
負債・純資産合計		-	-	21,633	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			10,305	100.0		13,296	100.0		22,826	100.0
売上原価			9,627	93.4		11,386	85.6		20,343	89.1
売上総利益			677	6.6		1,909	14.4		2,483	10.9
販売費及び一般管理 費			1,299	12.6		1,372	10.4		2,545	11.2
営業利益 (は営業 損失)			622	6.0		536	4.0		62	0.3
営業外収益	2		171	1.6		212	1.6		313	1.4
営業外費用	3		39	0.4		59	0.4		106	0.5
経常利益 (は経 常損失)			490	4.8		690	5.2		145	0.6
特別利益	4		1	0.0		5	0.0		1	0.0
特別損失	5,6		63	0.6		70	0.5		88	0.3
税引前中間 (当 期) 純利益 (は 税引前中間純損 失)			552	5.4		624	4.7		58	0.3
法人税、住民税及 び事業税		5			189			10		
法人税等調整額		29	23	0.3	79	268	2.0	24	34	0.2
中間 (当期) 純利 益 (は中間純損 失)			529	5.1		355	2.7		23	0.1
前期繰越利益			29			-			29	
中間配当額			-			-			-	
中間 (当期) 未処 分利益 (は中間 未処理損失)			499			-			53	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）										
	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				任意積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,264	2,188	325	3,700	53	4,080	1	8,532	149	8,682
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）					31	31		31		31
任意積立金取崩額				1	1	-		-		-
中間純利益					355	355		355		355
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									17	17
中間会計期間中の変動額 合計（百万円）	-	-	-	1	325	325	-	324	17	306
平成18年9月30日 残高(百万円)	2,264	2,188	325	3,699	379	4,404	1	8,856	131	8,988

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、半製品及び仕掛品 〔半導体素子〕 …原価基準（総平均法） 〔電源機器〕 …原価基準（個別法） 〔電子機器〕 …原価基準（個別法） 原材料 …原価基準（先入先出法）</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社の実状に鑑み、会社基準による合理的な耐用年数（半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね4割、その他の有形固定資産については概ね7割の耐用年数）を設定し、定額法で償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 会社基準による合理的な耐用年数（半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね4割、その他の有形固定資産については概ね7割の耐用年数）を設定し、定額法で償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積もり計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、発生年度より10年間で均等償却している。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金に充てるため、商法施行規則第43条に規定する引当金として、「取締役退職慰労金規程」及び「監査役退職慰労金規程」に基づく要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて「取締役退職慰労金規程」及び「監査役退職慰労金規程」に基づく要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備え、退職給付引当金を計上している。数理計算上の差異は、発生年度より10年間で均等償却している。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金に充てるため、商法施行規則第43条に規定する引当金として、「取締役退職慰労金規程」及び「監査役退職慰労金規程」に基づく要支給額を計上している。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建売掛債権について振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建売掛債権を対象に為替予約を行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内で予約を行うことにより為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当中間会計期間末における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,988百万円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は50百万円増加している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで区分掲記していた「未払消費税等」(当期末残高13百万円)は、負債・資本合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにした。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,906百万円	11,474百万円	11,258百万円																																																				
2.担保資産	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>29百万円 (29百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8百万円 (8百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>177百万円 (177百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>360百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>575百万円 (215百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800百万円 (800百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500百万円 (1,300百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済分を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,300百万円 (2,100百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当(大阪法務局北出張所登記第140号)及び当該債務を示している。</p>	建物	29百万円 (29百万円)	機械及び装置	8百万円 (8百万円)	土地	177百万円 (177百万円)	投資有価証券	360百万円 (-百万円)	計	575百万円 (215百万円)	短期借入金	800百万円 (800百万円)	長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)	(1年以内返済分を含む)		計	2,300百万円 (2,100百万円)	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>28百万円 (28百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8百万円 (8百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>177百万円 (177百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>363百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>578百万円 (214百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900百万円 (900百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,200百万円 (1,000百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済分を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,100百万円 (1,900百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当(大阪法務局北出張所登記第140号)及び当該債務を示している。</p>	建物	28百万円 (28百万円)	機械及び装置	8百万円 (8百万円)	土地	177百万円 (177百万円)	投資有価証券	363百万円 (-百万円)	計	578百万円 (214百万円)	短期借入金	900百万円 (900百万円)	長期借入金	1,200百万円 (1,000百万円)	(1年以内返済分を含む)		計	2,100百万円 (1,900百万円)	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>28百万円 (28百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8百万円 (8百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>177百万円 (177百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>363百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>578百万円 (215百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600百万円 (600百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500百万円 (1,300百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,100百万円 (1,900百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当(大阪法務局北出張所登記第140号)及び当該債務を示している。</p>	建物	28百万円 (28百万円)	機械及び装置	8百万円 (8百万円)	土地	177百万円 (177百万円)	投資有価証券	363百万円 (-百万円)	計	578百万円 (215百万円)	短期借入金	600百万円 (600百万円)	長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)	計	2,100百万円 (1,900百万円)
建物	29百万円 (29百万円)																																																						
機械及び装置	8百万円 (8百万円)																																																						
土地	177百万円 (177百万円)																																																						
投資有価証券	360百万円 (-百万円)																																																						
計	575百万円 (215百万円)																																																						
短期借入金	800百万円 (800百万円)																																																						
長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)																																																						
(1年以内返済分を含む)																																																							
計	2,300百万円 (2,100百万円)																																																						
建物	28百万円 (28百万円)																																																						
機械及び装置	8百万円 (8百万円)																																																						
土地	177百万円 (177百万円)																																																						
投資有価証券	363百万円 (-百万円)																																																						
計	578百万円 (214百万円)																																																						
短期借入金	900百万円 (900百万円)																																																						
長期借入金	1,200百万円 (1,000百万円)																																																						
(1年以内返済分を含む)																																																							
計	2,100百万円 (1,900百万円)																																																						
建物	28百万円 (28百万円)																																																						
機械及び装置	8百万円 (8百万円)																																																						
土地	177百万円 (177百万円)																																																						
投資有価証券	363百万円 (-百万円)																																																						
計	578百万円 (215百万円)																																																						
短期借入金	600百万円 (600百万円)																																																						
長期借入金	1,500百万円 (1,300百万円)																																																						
計	2,100百万円 (1,900百万円)																																																						
3.偶発債務	<p>従業員に対する保証債務残高 5百万円</p>	<p>従業員に対する保証債務残高 23百万円</p> <p>連結子会社(佛山市順徳区三社電機有限公司)の金融機関からの借入に対する保証債務残高 89百万円</p>	<p>従業員に対する保証債務残高 5百万円</p>																																																				
4.消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>																																																					
5.中間期末日満期手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14百万円</p>																																																					

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	442百万円	434百万円	885百万円
無形固定資産	0	0	1
2. 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金	105	131	174
3. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	25	25	50
4. 特別利益のうち主要なもの			
固定資産売却益			
機械及び装置	1	-	1

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 (平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当中間会計期間増 加株式数 (千株)	当中間会計期間減 少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>680</td> <td>480</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>その他 (固定資産)</td> <td>89</td> <td>35</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775</td> <td>520</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	680	480	200	その他 (固定資産)	89	35	53	無形固定資産	5	4	1	合計	775	520	254	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>670</td> <td>475</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>その他 (固定資産)</td> <td>89</td> <td>31</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45</td> <td>8</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>805</td> <td>515</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	670	475	194	その他 (固定資産)	89	31	57	無形固定資産	45	8	37	合計	805	515	289	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>679</td> <td>537</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>その他 (固定資産)</td> <td>78</td> <td>24</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> <td>5</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776</td> <td>566</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	679	537	142	その他 (固定資産)	78	24	54	無形固定資産	18	5	13	合計	776	566	210
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	680	480	200																																																											
その他 (固定資産)	89	35	53																																																											
無形固定資産	5	4	1																																																											
合計	775	520	254																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	670	475	194																																																											
その他 (固定資産)	89	31	57																																																											
無形固定資産	45	8	37																																																											
合計	805	515	289																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	679	537	142																																																											
その他 (固定資産)	78	24	54																																																											
無形固定資産	18	5	13																																																											
合計	776	566	210																																																											
2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 131百万円 1年超 141百万円 合計 272百万円	2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 116百万円 1年超 187百万円 合計 303百万円	2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 122百万円 1年超 104百万円 合計 226百万円																																																												
3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 68百万円 支払利息相当額 2百万円	3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 71百万円 減価償却費相当額 67百万円 支払利息相当額 3百万円	3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 143百万円 減価償却費相当額 135百万円 支払利息相当額 4百万円																																																												
4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																																												

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 1百万円	1年内 3百万円	1年内 1百万円
1年超 1百万円	1年超 4百万円	1年超 1百万円
合計 3百万円	合計 7百万円	合計 2百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 640円32銭 1株当たり中間純損失 金額 41円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 710円65銭 1株当たり中間純利益 金額 28円13銭 同左	1株当たり純資産額 686円43銭 1株当たり当期純利益 金額 1円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在していないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( )(百万円)	529	355	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失( ) (百万円)	529	355	23
期中平均株式数(千株)	12,649	12,648	12,648

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 三社電機製作所

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤岡 孝史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 三社電機製作所

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤岡 孝史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 三社電機製作所

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤岡 孝史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 三社電機製作所

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤岡 孝史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。